

# 2016年(平成28年)度 事業計画書

## (2016年4月1日～2017年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽はじめに

2016年度は、NPO法人として活動を始めた横浜コミュニティデザイン・ラボの設立13周年となります。2003年11月の設立以来、地域のさまざまな出来事を「他人事」と「自分事」の間にある「自分たち事」として捉え、人と人、人と事を「つなぐきっかけをつくる」活動を多様に展開してきました。

市内の様々な分野の価値ある主体（団体・企業・行政等）とのネットワークを生かし、横浜の地域活動をより活性化することを目的に、リアルとインターネットの場づくりの技術を有機的に連携し、地域の価値ある活動と市民の接点をつくる活動に力を入れていきます。

インターネットメディア事業としては、2004年に創刊した「ヨコハマ経済新聞」、2010年6月に創刊した「港北経済新聞」といった自主サイトによる記事配信を継続して運営するほか、新たにヤフーの関連会社ワードリーフ株式会社が運営するニュースメディア「THE PAGE」と連携し、神奈川県の記事を配信していきます。

リアルな「場づくり」としては、2011年4月にスタートしたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」の会員満足度の向上、オフィス会員拡大に努めるほか、さまざまな地域活動を実践する方々とのつながりを活かして、講座・セミナーや映画上映、ワークショップなどのプログラムを積極的に企画し、「学ぶ（LEARN）」「つくる（MAKE）」「共有する（SHARE）」の機会を多様につくっていきます。

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を重点事業として、まちづくりに参画する人を増やし、オープンデータを含む「地域をよりよくしていくためのまちの資源」を見える化することをさらに推進しながら、クラウドファンディングを活用した当事者による「コミュニティ経済」の活性化を目指します。

また新たに、学びづらさを抱える子どもたちの高校教育をサポートする「明蓬館高等学校 神奈川中央キャンパス／横浜・関内SNEC」と協働し、ソーシャルインクルージョン領域で活動する団体・支援者の交流拠点として「アンブレラ関内」プロジェクトを運営します。LOCAL GOOD YOKOHAMAで約115万円の資金を調達し、さくらWORKS<関内>に在籍する建築家、照明デザイナー、クリエイターの方々との協働で泰生ビル307号室を改修して拠点を整備することができました。

この新しい場に加え、既存の「さくらWORKS<関内>」や同じ泰生ビル内に設けた市民参加・対話型ものづくり工房「ファブラボ関内」などの拠点を複合的に活用し、地域コミュニティの新しいデザインに取り組みます。

地域の企業や団体に対するコミュニケーション戦略づくりとその戦略に連動するウェブサイト構築などの「クリエイティブサポート事業」では、2016年に入り一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークと株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツが企画・運営す

る「SHIFT LAB」や、神奈川県ユニセフ協会のウェブサイト制作のほか、企業やNPOの情報発信、コミュニティ&コミュニケーションデザインをサポートしていきます。さくらWORKS<関内>のオフィス会員であるウェブデザイナー、プランナーの方々との協力でスピーディーに制作立案・実装する体制を整備し、継続的な事業としてさらに育てていく方針です。

ICTを使った地域活性化に関しては、横浜市経済局成長産業振興課の「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」を受託しました。事務局を担当している「横浜オープンデータソリューション発展委員会」や、一般社団法人「リンクデータ」の活動とも連携して、データサイエンティストの育成などの、学びと交流の場づくりや、ビジネスプランのブラッシュアッププログラムなどを展開していきます。

これまでに手掛けてきたさまざまなメディア運営や、地域に協働のきっかけを創出してきた経験を活かし、今年度はリアル・インターネット双方の「場」を横断し、地域課題に取り組む個人や団体を経済・情報リソースと結びつけ、解決に向けた動きを促進してまいります。

## ▽事業実施の方針

2016年度は、これまでの事業等で培った各種の「場」づくり事業の基盤強化を行い、地域課題解決を目指す人や団体の活動を支援する新規自主事業に注力することを重要方針とします。具体的には、これまで展開してきた下記の非営利活動をより発展させてまいります。

### ① まちづくりに関する事業

#### (ア)オフィス事業

・シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」の運営を、泰生ビル407号室「ファブラボ関内」、307号室「アンブレラ関内」と連携して行う

#### (イ)LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・ユーザーインターフェースを改善する。情報発信力を強化し、さまざまな団体との連携により、地域情報の発信と資源の見える化、クラウドファンディングに取り組む

### ② ICTを活用した広報事業

#### (ウ)メディア事業

・「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」にくわえ、ワードリーフ株式会社との業務提携により「THE PAGE 神奈川」の運営を行う

### ③ 情報デザイン支援事業

#### (エ)クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポートを拡充する

#### (オ)調査研究事業

・横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かした調査・研究と実践

以上の5事業に加え、まちづくりに関する事業にかかるものとして広域通信制高校・明蓬館高等学校（本部事務所・東京都品川区、日野公三校長）との協働で実施する、下記の事業を新規事業として実施します。

## (カ)ソーシャルインクルージョン拠点事業

・学びづらさを抱えた子どもたちに通信制高等教育を提供し、ソーシャルインクルージョン分野で活動する方々の共有スペースとして「アンブレラ関内」を運営する

## ▽特定非営利活動に係る事業計画

### ① まちづくりに関する事業

#### (ア) オフィス事業

- 1) 「さくらWORKS<関内>」 オフィス会員事業
  - ・ 会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 4人、支出見込額: 1,200万円
- 2) 「さくらWORKS<関内>」 自主企画事業
  - ・ シェアオフィスを使った施設運営・管理及び講座等のプログラムの企画・実施
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 4人、支出見込額: 240万円
- 3) 「さくらWORKS<関内>」 貸しスペース事業
  - ・ シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 4人、支出見込額: 40万円
- 4) 「ファブラボ関内」 運営事業
  - ・ シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 4人、支出見込額: 40万円

#### (イ) LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

- 1) WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」 運営事業
  - ・ コンテンツ制作、システム構築・改善
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 2人、支出見込額: 200万円
- 2) 「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 2人、支出見込額: 30万円
- 3) 「LOCAL GOOD YOKOHAMA」クラウドファンディング事業
  - ・ クラウドファンディング成功報酬と、横展開ホスティング事業
  - 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 2人、支出見込額: 5万円

### ② ICTを活用した広報事業

#### (ウ) メディア事業

- 1) 「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」 運営事業
  - ・ 横浜の地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営とメールニュースの発行など
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 5人、支出見込額: 300万円
- 2) 「FMヨコハマ Keep Green & Blue Web」 運営事業
  - ・ 神奈川県全域における環境関連情報及びFMヨコハマの番組ポッドキャストを配信する・ウェブサイトの企画・運営とメールニュースの発行
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 5人、支出見込額: 180万円
- 3) WEBサイト「はまリンク」 運営事業
  - ・ システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
  - ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員: 1人、支出見込額: 20万円

### ③ 情報デザイン支援事業

#### (エ)クリエイティブサポート事業

##### 1)NHK横浜「まるまるかながわ」運営支援事業

- ・ NHK横浜放送局ウェブサイト内地域情報アーカイブコーナーの映像・音声等更新業務
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 200万円

##### 2)情報デザイン支援事業

- ・ 横浜市を中心とするNPO、企業、行政等からの業務委託によるWebサイト、映像コンテンツ、印刷物、イベント等の企画運営の支援事業
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:4人、支出見込額: 285万円

##### 3)2016年度「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」

- ・ 横浜市経済局からの委託事業。オープンデータ活用を推進するイベント運営、企画提案。
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:5人、支出見込額: 370万円

#### (オ)調査研究事業

##### 1)政策デザイン勉強会

- ・ 横浜の政策を考える勉強会。さくらWORKS<関内>で不定期に開催
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

##### 2)オープンデータについての調査・研究事業

- ・ 横浜におけるオープンデータの利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円

##### 3)ファブラボについての調査・研究事業

- ・ 横浜におけるファブラボの推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・ 実施期間: 平成28年4月～平成29年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

##### 4)クラウドファンディングについての調査・研究事業

- ・ 横浜におけるクラウドファンディング利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

##### 5)ソーシャルインクルージョンについての調査・研究事業

- ・ 社会包括型社会実現に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円

##### 6)研究会、勉強会の支援事業

#### (カ)ソーシャルインクルージョン事業

##### 1)「アンブレラ関内」運営事業

- ・ 通信制高校、生きづらさ・学びづらさを抱えた方の居場所の運営事業
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:1人、支出見込額:75万円

##### 2)生きづらさを抱えた方々のセルフグループや支援者の活動支援

- ・ 社会的に排除を受けた人たちの対話の場づくり等、社会包括事業の支援。
- ・ 実施期間: 2016年4月～2017年3月、従事者人員:1人、支出見込額:60万円

以上